

「2009年度公営企業会計決算および一般会計歳入歳出決算にたいする反対討論」

私は認定第1号から6号までの公営企業会計決算および認定追1号歳入歳出決算の認定に反対する立場から討論を行います。

2009年は、前年秋のリーマンショック以降の経済危機で、県民生活に深い傷が残された年でした。いすゞ、キヤノン、ホンダなど名だたる大企業が派遣切り、期間工切りに走り、大きな社会問題になりました。しかし、国はいまもって労働者派遣法の抜本改正に着手せず、経済対策もほんとうに支援が必要な中小零細企業や生活困窮者に恩恵が行き渡ることはありませんでした。

ですから県にはその不足を補い、県民生活をまもる施策の執行が求められました。一般会計では、ドクターヘリ整備や中核的医療機関整備、高校耐震化などの執行は一定評価しますが、戦略的企業立地補助金の増額、南摩ダムなどダム関連事業、地域高規格道路408号バイパス整備、緊急林道整備事業など必要性に問題がある事業が執行されたことは容認できません。

多額の不用額も問題です。民生費では約31億円の不用額があり、介護保険や医療保険等の給付の抑制傾向は改善すべきです。労働費は約38億円、商工費は約28億円も不用額が生じ、雇用創出や各種融資、貸付等の制度を改善する必要がありました。

企業会計決算では、病院事業のリハビリテーションセンターで、医師が確保できず収益が落ちたことは反省すべきです。電気事業は電力料引き上げが課題です。水道事業会計は前年に続き6億円超の純利益を出しました。料金を引き下げ、エンドユーザーである県民に還元すべきでした。工業用水会計は開発水量も計画給水量も過剰で根本的な問題点があります。用地造成事業は、46億円余の欠損を出し事業見直しが必要です。施設管理会計は08年度に県民ゴルフ場に他会計から26億円余も投入しましたが、当年度未処理欠損は11億円と前途多難です。以上の点から7つの決算の認定は、不可とすべきです。来年度こそ家計とくらし応援の予算編成を強く求め、日本共産党としてそのために尽力する決意をのべて反対討論いたします。